



平成19年11月期 決算短信

平成20年 1月17日

上場会社名 北興化学工業株式会社

上場取引所 東証一部

コ-ド番号 4992

URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 孝雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 英夫

TEL (03) 3279-5152

定時株主総会開催予定日 平成20年 2月27日

配当支払開始予定日 平成20年 2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 2月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年11月期の連結業績(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	45,647	6.4	732	99.8	594	125.4	781	-
18年11月期	42,896	0.2	366	63.0	264	79.7	540	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年11月期	28.25	-	4.6	1.3	1.6
18年11月期	19.53	-	3.3	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 -百万円 18年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	46,789	17,853	38.2	645.90
18年11月期	44,378	16,200	36.5	585.65

(参考) 自己資本 19年11月期 17,853百万円 18年11月期 16,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	2,468	442	1,087	2,296
18年11月期	578	1,129	1,799	1,411

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年11月期	5.00	5.00	10.00	277	-	-
19年11月期	5.00	5.00	10.00	276	35.4	1.6
20年11月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		138.2	

3. 平成20年11月期の連結業績予想(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,500	0.6	700	28.3	600	33.9	350	39.0	12.66
通期	45,700	0.1	350	52.2	350	41.1	200	74.4	7.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月期 29,985,531株 18年11月期 29,985,531株

期末自己株式数 19年11月期 2,345,665株 18年11月期 2,323,341株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	44,490	6.8	486	668.2	490	347.7	682	-
18年11月期	41,648	0.3	63	92.6	109	91.7	642	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	24	66	-	-
18年11月期	23	19	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	45,050	16,941	37.6	612	92
18年11月期	42,632	15,394	36.1	556	50

(参考) 自己資本 19年11月期 16,941百万円 18年11月期 15,394百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,700	0.3	600	27.6	550	31.5	300	38.1	10	85
通期	44,200	0.7	200	58.9	250	48.9	100	85.3	3	62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度において、わが国の経済は、原油等の資源価格が高騰したものの、世界経済の拡大による輸出の増加や企業収益が高水準に推移していることなどを背景に、緩やかな景気拡大が継続しました。

国内の農薬業界においては、天候が高温と少雨傾向で推移したため病害虫の発生も少なく、また、ポジティブリスト制度により農薬の散布が控えられたことなどから前年度と同様に低調な状況で推移しました。この結果、農薬出荷全体では、出荷量・金額ともに前年度に比べ減少しました。

農薬以外のファインケミカル業界は、電子材料分野をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。一方、この業界の主要原材料である石油化学製品や非鉄金属、レアメタルは値上がり傾向が続きました。

このような状況のもとで、当社グループでは、農薬製品の売上高は輸出の増加などにより前期を上回りました。また、農薬以外のファインケミカル製品の売上高は堅調な需要に積極的に対応したことから大幅に伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は456億4千7百万円(前期比6.4%増)となりました。利益については、資材の高騰による原材料コストの上昇などにより利益率は低下しましたが、諸経費の節減に努めた結果、営業利益は7億3千2百万円(前期比99.8%増) 経常利益は5億9千4百万円(前期比125.4%増) 当期純利益は、投資有価証券や遊休社宅の売却益があり7億8千1百万円(前期は5億4千万円の当期純損失)となりました。

当期における個別事業の状況は次の通りです。

【農 薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売は、流通在庫の増加やポジティブリスト制度等の影響により全般的に落ち込みましたが、当期より本格的に販売を開始したホームランキングなどの水稲用一発処理除草剤が伸長した結果、前期を若干上回りました。受託製造は、低調な農薬市場の影響が懸念されましたが、受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。農薬輸出は、市場開拓に努めた東南アジアや中南米で殺菌剤の販売が拡大し、売上高は前期を大幅に上回りました。また、家庭園芸用農薬は、流通の再編による影響などにより売上高は前期を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は312億4百万円(前期比1.5%増)となりました。

【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、海外製品との価格競争が引き続き厳しいなかで、当社グループの主力製品である電子材料関連原料、防汚剤、樹脂添加剤、自動車排ガス浄化用触媒原料などが大きく伸長しました。この結果、当部門の売上高は142億2千4百万円(前期比19.4%増)となりました。

【その他の部門】

石油製品等その他の売上高は、2億1千9百万円(前期比5.0%減)となりました。

2) 次期の見通し

わが国経済は、減速感はあるものの今後も緩やかな景気拡大が続くと予想されますが、サブプライム住宅ローン問題を契機とした米国経済の低迷、原油や非鉄金属などの原材料価格の高騰による景気への影響が懸念されます。

農薬業界については、今後もポジティブリスト制度や消費者の減農薬志向により農薬の使用を控える傾向が続くものと予想され、また、素材価格の上昇により農薬原材料コストが増加することから引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおける次期の農薬製品の国内販売については、水稻用農薬は育苗箱処理剤のDr.オリゼ混合剤および一発処理除草剤「ホームランキング」をはじめとするホームラン剤シリーズ各剤の推進に注力するとともに、ポジティブリスト制度への対応として本田散布用各種粒剤、園芸用農薬として適用が広い殺虫剤「スタークル顆粒水溶剤」などの普及、販売に注力します。なお、当期に設置した物流センター、受注センターの本格稼働により、円滑で効率的な製品供給と在庫の圧縮を進めます。さらに、生産体制の見直しによる製造コスト削減により収益性の向上に努めます。

受託製造は、新規受託の獲得に努めます。農薬輸出は、円高による売上高への影響が懸念されますが東南アジアや中南米における殺菌剤の市場開拓を積極的に行ってまいります。また、家庭園芸用農薬は、新製品の投入により拡販をはかります。

しかしながら、次期の農薬製品の販売については、売上高は当期並みを見込んでいますが、平成22年度以降に上市を予定している有力新剤の開発投資の費用が先行するため、収支は引き続き厳しい状況を余儀なくされます。

農薬以外のファインケミカル業界については、デジタル家電製品などの電子材料分野の需要は今後も堅調に推移すると見込まれますが、主要原材料である石油化学製品や非鉄金属、レアメタルの価格の高騰が続くものと予想され、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループにおける次期の農薬以外のファインケミカル製品の販売については、需要は堅調に推移すると予想していますが、当社の基幹反応技術であるグリニヤール反応の触媒として使用するマグネシウム、さらに原油、錫、レアメタルなどの原材料価格の高騰が続くものと予想され、また、海外製品との価格競争が継続し、当部門の収益が伸び悩むことも懸念されます。

このような状況に対して当社グループは、電子材料関連原料、防汚剤、自動車排ガス浄化用触媒原料などの需要に積極的に対応し拡販に努めるとともに、当社工場と張家港北興化工有限公司の中国工場による効率的な生産対応により収益力の確保をはかります。また、当社保有の製造技術を活用した新製品の開発を進め、国内外の市場開拓に注力します。

このように、当社グループの次期については農薬製品の売上拡大は困難と予想されること、農薬以外のファインケミカル製品では、拡販に努めるものの当期におけるような大幅な売上の増加は期待できないこと、また、利益面でも設備・開発投資による先行費用の増加がある一方で、原材料高騰による利益率の低下傾向は避けられないことから厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、引き続き効率重視の経営に取り組み、業績の向上に注力してまいります。

当社グループの次期の業績予想については、売上高 4 5 7 億円、営業利益 3 億 5 千万円、経常利益 3 億 5 千万円、当期純利益 2 億円を見込んでおります。

なお、当社の次期の業績予想については、売上高 4 4 2 億円、平成 1 9 年度税制改正による減価償却費の増加もあり営業利益は 2 億円、経常利益は 2 億 5 千万円、当期純利益は 1 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

当連結会計年度の総資産は 4 6 7 億 8 千 9 百万円で、前連結会計年度に比べ 2 4 億 1 千 1 百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。なお、投資有価証券の増加は主に保有株式の上場に伴う評価差額の増加によるものです。

負債は 2 8 9 億 3 千 7 百万円で、前連結会計年度に比べ 7 億 5 千 9 百万円の増加となりました。これは、短期借入金は減少しましたが、主に長期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は 1 7 8 億 5 千 3 百万円で、前連結会計年度に比べ 1 6 億 5 千 2 百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金ならびに当期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 3 8 . 2 %、1 株当たり純資産は 6 4 5 円 9 0 銭となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1,328	1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	54
現金及び現金同等物の増減額	84	884
現金及び現金同等物の期末残高	1,411	2,296

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億6千8百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億4千2百万円の支出超過となりました。これは、投資有価証券や固定資産の売却による収入はありましたが、主に工場の設備投資などによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10億8千7百万円の支出超過となりました。これは、長期借入金の増加はありましたが、主に短期借入金の減少や配当金の支払によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より8億8千4百万円増加し22億9千6百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月
自己資本比率 (%)	40.2	36.5	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	27.1	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	63.3		3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8		11.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみならず、株主のみなさまへの利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。内部留保金については、研究開発や、設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は、1株につき5円を予定させていただきます。なお、年間配当につきましては、中間期1株につき5円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき10円を予定しております。

なお、次期配当金については、安定配当継続の観点から、中間配当金1株につき5円、期末配当金1株につき5円、合わせて年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

[農薬製品販売に対する諸条件の影響]

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[農業政策の変化の影響]

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の厳しい市場]

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[原材料価格の変動]

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[為替レートの変動]

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

[中国法人の影響]

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[新製品の開発]

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[予期せぬ事故等の発生]

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入していますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[法規制等の改正の影響]

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 4 社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っており、次のような事業区分に大別されます。

(1) ファインケミカル事業部門

農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品については、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス(株)が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

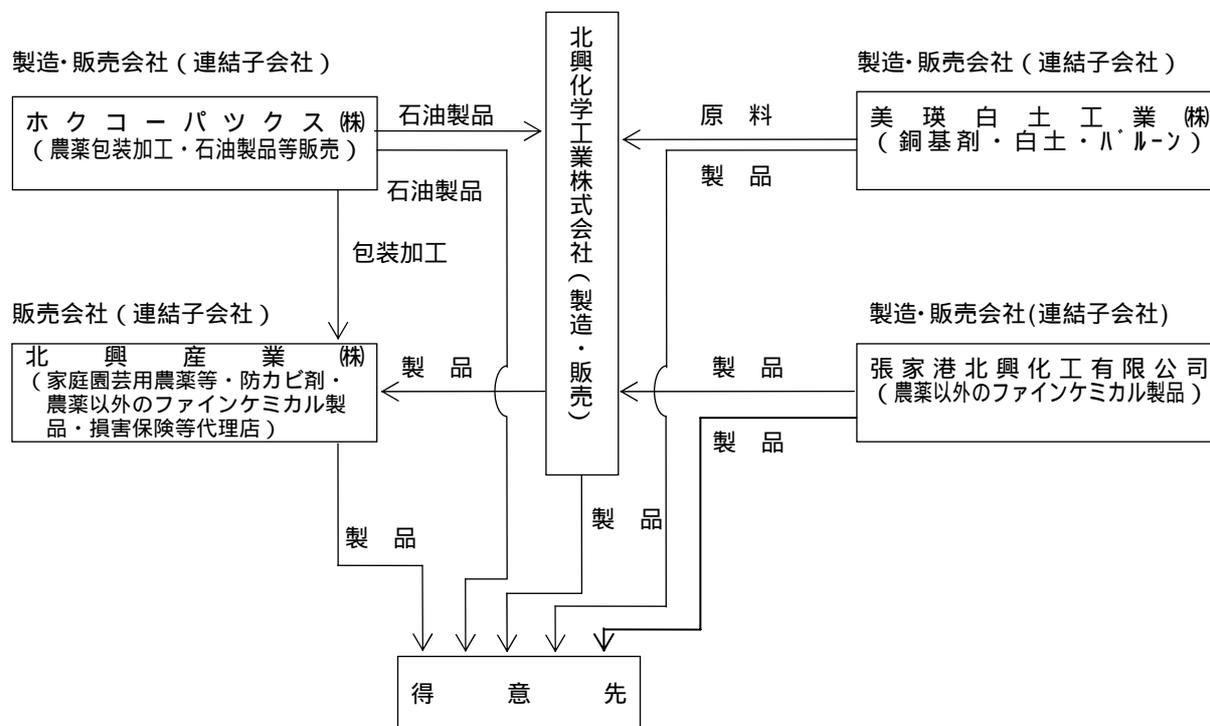
製品の販売については、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬等ならびに農薬以外のファインケミカル製品の一部は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

(2) その他事業部門

連結子会社ホクコーパックス(株)は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業(株)は、損害保険等の代理店営業を行っております。

【事業系統図】

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」、「技術で評価される企業」、「環境との調和」および「従業員の幸福」を基本的な考え方として、豊かな食生活を支え農作物の安定生産に寄与する農薬、ならびに広く社会の発展に寄与する農薬以外のファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、主要事業である農薬をはじめファインケミカル製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、企業体質の強化をはかり、安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中期的な経営戦略

当社グループの各部門は、以下の施策を実施し業績の向上をはかってまいります。

ファインケミカル事業の主力である農薬部門については、平成 22 年度以降に上市を計画している「ザクサ液剤」をはじめとする新製品の早期大型商品化、ならびに自社新規開発原体を有効成分とした水稲用除草剤の開発投資を積極的に進めます。さらに、工場のコストダウンの徹底や物流業務の効率化など生産・販売・管理コストの削減に取り組みます。当部門は、ここ当分の間、厳しい業況が予想されますが、大型新製品の上市が予定されている平成 22 年度以降の業績の向上を計画しております。

農薬以外のファインケミカル部門については、最近の旺盛な需要を受けて、国内外にわたって工場増設等による生産能力の増強を進めます。また、有望分野である電子材料分野、医薬中間体分野や自動車排ガス浄化用触媒原料などの環境分野で新規顧客の開拓、新規用途の開拓、新規技術の開発を進め、業容のさらなる拡大をめざし、当部門の増収基調の維持と収益力の向上に取り組みます。

上記のとおり、平成 21 年度までは、農薬部門の新剤開発投資や農薬以外のファインケミカル部門の生産能力増強投資が重り先行費用が増加することに加えて、農薬部門では売上の拡大が困難と予想されることなどから、収益面では低水準での推移を余儀なくされます。しかし、平成 22 年度以降においては、新剤の上市や新規設備の稼働により業績の向上を見込み、平成 23 年度の当社グループの売上高は 500 億円超、経常利益は 20 億円台への復活を目標としております。

(3) 対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、農薬製品については、水稲の生産調整の継続、ポジティブリスト制度の影響による農薬散布の減少、生産資材費削減の動き、消費者ニーズの低農薬農産物への変化などにより市場の縮小が続くなかで、企業間競争が続いており、依然として厳しい状況が予想されます。

農薬以外のファインケミカル製品については、需要は増加傾向にありますが、原材料価格が高騰しているにもかかわらず海外からの安価な製品の市場流入による価格競争が続いており、原材料価格の上昇に見合った製品への価格転嫁が進まないため利益率の低下が懸念されます。

当社グループは厳しい経営環境を踏まえて、各部門について中期的には以下の施策を実施して業績の向上をはかってまいります。

農薬部門では、登録申請中の水稲用一発除草剤「エーワン 1 キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤、園芸用殺菌剤など新製品の主力商品化に向けて普及基盤を拡充していきます。さらに、当社の新規独自開発原体を有効成分とした水稲用除草剤の開発投資を進め、早期上市に取り組めます。また、農薬製造については、生産体制の見直しによる効率的な生産に努めるとともに、新たに設置した中間プラントを活用し、新製品の円滑な供給とコストダウンを進めてまいります。さらに、当期に設置した物流センター、受注センターの活用による物流業務効率化の取り組みを強化し、迅速な製品供給と在庫および物流経費の削減を進めます。

受託製造については、当社グループの製造技術を最大限に活用し、新規の受託獲得に努めます。農薬輸出については、アジアならびに中南米の重点国において、市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

研究開発については自社独自農薬原体開発を積極的に進め、創製研究の取り組みを強化してまいります。さらに、原体メーカー等との共同研究を積極的に推進し、新製品の早期の商品化に努めます。また、農作業の省力化や環境への安全性などのニーズに対応した新製剤および新施用技術を確立し、現場により適した製品、担い手農家育成に対応した大規模農家向け製品の開発に注力してまいります。

農薬以外のファインケミカル部門では、主力のホスフィン製品を中心に、引き続き販売力の強化と効率的な生産を行い一段の業容の拡大と収益力の拡充をめざします。なお、当社製品への需要の増加に対応するため、張家港北興化工有限公司の中国工場において第 2 期の工場建設を実施します。さらに、岡山工場において、医薬中間体などの高付加価値製品の生産も可能な合成第 8 工場を新たに建設し、生産能力を増強します。張家港北興化工有限公司の 2 期工事は平成 21 年中頃、岡山工場合成第 8 工場は平成 21 年後半に完成の予定です。

研究開発においては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機合成分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

一方、新規事業分野については、微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用して付加価値の高い製品の開発をめざします。

また、当社グループは、当社の全工場で ISO 9001、ISO 14001 および労働安全衛生のマネジメントシステムである OHSAS 18001 の認証を取得しております。さらに、現在、張家港北興化工有限公司においても ISO 9001、ISO 14001 の認証取得を進めており、引き続きレスポンス・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を一層推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,935	69.7	32,309	69.1	1,374
現金及び預金	1,411		2,311		900
受取手形及び売掛金	14,192		14,850		658
たな卸資産	14,676		14,475		201
繰延税金資産	113		188		75
その他	551		493		58
貸倒引当金	8		9		0
固定資産	13,443	30.3	14,481	30.9	1,037
有形固定資産	7,243		7,487		245
建物及び構築物	2,761		2,916		154
機械装置及び運搬具	3,254		3,286		31
土地	828		824		4
建設仮勘定	22		51		28
その他	376		411		35
無形固定資産	602		604		2
投資その他の資産	5,598		6,389		791
投資有価証券	4,329		6,011		1,682
長期貸付金	19		20		1
長期前払費用	12		11		1
繰延税金資産	908		24		884
その他	345		337		8
貸倒引当金	14		14		-
資産合計	44,378	100.0	46,789	100.0	2,411

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		22,496	50.7	20,986	44.8	1,510
支払手形及び買掛金		7,806		8,875		1,068
短期借入金		8,279		4,981		3,298
1年以内長期借入金		497		497		1
未払法人税等		54		284		230
未払消費税等		103		211		107
未払費用		3,988		4,097		108
その他		1,768		2,042		273
固定負債		5,682	12.8	7,951	17.0	2,269
長期借入金		1,197		3,700		2,503
繰延税金負債		-		164		164
退職給付引当金		3,214		3,096		118
役員退職慰労引当金		141		139		1
環境整備費引当金		1,020		752		268
その他		111		100		11
負債合計		28,178	63.5	28,937	61.8	759
(純資産の部)						
株主資本		14,909	33.6	15,404	32.9	495
資本金		3,214		3,214		-
資本剰余金		2,608		2,608		0
利益剰余金		10,058		10,563		504
自己株式		971		981		9
評価・換算差額等		1,291	2.9	2,448	5.3	1,157
その他有価証券評価差額金		1,317		2,472		1,155
為替換算調整勘定		26		24		2
純資産合計		16,200	36.5	17,853	38.2	1,652
負債及び純資産合計		44,378	100.0	46,789	100.0	2,411

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高		42,896	100.0	45,647	100.0	2,751
売 上 原 価		33,653	78.5	36,022	78.9	2,369
売 上 総 利 益		9,243	21.5	9,625	21.1	383
販売費及び一般管理費		8,877	20.6	8,894	19.5	17
営 業 利 益		366	0.9	732	1.6	366
営 業 外 収 益		595	1.3	642	1.4	47
受取利息及び配当金		110		119		9
そ の 他		485		523		38
営 業 外 費 用		698	1.6	780	1.7	82
支 払 利 息		166		226		60
そ の 他		532		554		22
経 常 利 益		264	0.6	594	1.3	330
特 別 利 益		23	0.1	696	1.5	673
固 定 資 産 処 分 益		23		182		159
投資有価証券売却益		-		515		515
そ の 他		0		-		0
特 別 損 失		1,107	2.6	75	0.1	1,032
固 定 資 産 処 分 損		87		75		12
環境整備費引当金繰入額		1,020		-		1,020
そ の 他		-		0		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		820	1.9	1,215	2.7	2,035
法人税、住民税及び事業税		101	0.2	224	0.5	123
法 人 税 等 調 整 額		381	0.8	209	0.5	590
当期純利益又は当期純損失()		540	1.3	781	1.7	1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高	3,214	2,608	10,916	964	15,774	1,270	34	1,236	17,010
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			277		277				277
利益処分による役員賞与			41		41				41
当期純損失			540		540				540
自己株式の取得				8	8				8
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						47	9	55	55
連結会計年度中の変動額合計	-	0	858	7	865	47	9	55	810
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	971	14,909	1,317	26	1,291	16,200

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	971	14,909	1,317	26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			277		277				277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				11	11				11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計	-	0	504	9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	981	15,404	2,472	24	2,448	17,853

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		820	1,215	2,035
減 価 償 却 費		1,205	1,293	88
退職給付引当金の減少額		121	118	3
役員退職慰労引当金の減少額		35	1	34
貸倒引当金の増減額		0	0	1
環境整備費引当金の増減額		1,020	268	1,288
受取利息及び受取配当金		110	119	9
支 払 利 息		166	226	60
固定資産処分損		87	75	12
固定資産処分益		23	182	159
投資有価証券売却益		-	515	515
売上債権の増減額		144	658	802
たな卸資産の増減額		1,363	201	1,564
仕入債務の増減額		245	1,073	1,318
未払消費税等の増加額		54	108	54
役員賞与の支払額		41	5	36
そ の 他		296	59	238
小 計		213	2,385	2,171
利息及び配当金の受取額		110	119	9
利息の支払額		207	209	2
法人税等の支払額		694	110	584
法人税等の還付額		-	284	284
営業活動によるキャッシュ・フロー		578	2,468	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	16	16
投資有価証券の取得による支出		2	2	0
投資有価証券の売却による収入		-	754	754
有形固定資産の取得による支出		960	1,249	289
無形固定資産の取得による支出		153	118	35
有形固定資産の売却による収入		25	207	181
そ の 他		40	19	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,129	442	687
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,187	3,291	5,478
長期借入れによる収入		300	3,000	2,700
長期借入金の返済による支出		404	509	105
配当金の支払額		277	277	0
そ の 他		7	9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,799	1,087	2,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	54	46
現金及び現金同等物の増加額		84	884	801
現金及び現金同等物の期首残高		1,328	1,411	84
現金及び現金同等物の期末残高		1,411	2,296	884

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる当中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。

上記有形固定資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年2月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	19,487百万円	20,148百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	-	-	29,985,531株	
合計	29,985,531株	-	-	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,309,225株	16,741株	2,625株	2,323,341株	注
合計	2,309,225株	16,741株	2,625株	2,323,341株	

（注）普通株式の自己株式の増加16,741株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,625株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月18日 取締役会	普通株式	138百万円	5円	平成18年5月31日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	-	-	29,985,531株	
合計	29,985,531株	-	-	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	注
合計	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	

(注) 普通株式の自己株式の増加26,369株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,045株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	5円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月28日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,411百万円	2,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	15百万円
現金及び現金同等物	<u>1,411百万円</u>	<u>2,296百万円</u>

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,021</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357 百万円	環境整備費引当金	412	繰越欠損金	86	委託試験費損金不算入額	83	その他	129	繰延税金資産小計	2,067	評価性引当額	49	繰延税金資産合計	2,018	固定資産圧縮積立金	77	固定資産圧縮特別勘定積立金	3	その他有価証券評価差額金	894	その他	23	繰延税金負債合計	997	繰延税金資産の純額	1,021	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251 百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	17	委託試験費損金不算入額	101	その他	203	繰延税金資産小計	1,876	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	1,832	固定資産圧縮積立金	66	固定資産圧縮特別勘定積立金	58	その他有価証券評価差額金	1,659	その他	2	繰延税金負債合計	1,786	繰延税金資産の純額	46
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357 百万円																																																								
環境整備費引当金	412																																																								
繰越欠損金	86																																																								
委託試験費損金不算入額	83																																																								
その他	129																																																								
繰延税金資産小計	2,067																																																								
評価性引当額	49																																																								
繰延税金資産合計	2,018																																																								
固定資産圧縮積立金	77																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	3																																																								
その他有価証券評価差額金	894																																																								
その他	23																																																								
繰延税金負債合計	997																																																								
繰延税金資産の純額	1,021																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251 百万円																																																								
環境整備費引当金	304																																																								
繰越欠損金	17																																																								
委託試験費損金不算入額	101																																																								
その他	203																																																								
繰延税金資産小計	1,876																																																								
評価性引当額	44																																																								
繰延税金資産合計	1,832																																																								
固定資産圧縮積立金	66																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	58																																																								
その他有価証券評価差額金	1,659																																																								
その他	2																																																								
繰延税金負債合計	1,786																																																								
繰延税金資産の純額	46																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.8	海外子会社繰越欠損金	3.3	試験研究費控除	2.5	IT投資減税	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																				
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																								
住民税均等割等	2.8																																																								
海外子会社繰越欠損金	3.3																																																								
試験研究費控除	2.5																																																								
IT投資減税	2.5																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																								

【有価証券】

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,806	4,011	2,204
	(2)外国債券	197	206	9
	小 計	2,004	4,217	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10	9	2
	(2)外国債券	-	-	-
	小 計	10	9	2
合 計		2,014	4,226	2,211

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容 (平成18年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	103	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定 (平成18年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
外国債券	-	-	206	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年11月30日現在)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,835	5,969	4,133
	(2)外国債券	-	-	-
	小 計	1,835	5,969	4,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	11	9	2
	(2)外国債券	-	-	-
	小 計	11	9	2
合 計		1,846	5,978	4,131

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
754	515	-

3. 時価のない有価証券の主な内容 (平成19年11月30日現在)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	33	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定 (平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	7,090百万円	7,297百万円
(2) 年金資産	3,737	3,843
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,353	3,454
(4) 未認識数理計算上の差異	292	492
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	152	133
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	3,214	3,096
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	3,214	3,096

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

未認識過去勤務債務は、厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	233百万円	228百万円
(2) 利息費用	208	212
(3) 期待運用収益(減算)	102	112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	83	80
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	19	19
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	404	389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

[1株当たり情報]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	585円65銭	645円90銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	19円53銭	28円25銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	540	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	540	781
期中平均株式数(株)	27,668,193	27,648,845

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (平成18年11月30日)		当 期 (平成19年11月30日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	29,751	69.8	30,274	67.2	523
現 金 預 金	645		777		132
受 取 手 形	5,547		5,436		111
売 掛 金	8,621		9,488		867
製 品 商 品	6,370		5,957		413
半 製 品	3,125		3,701		576
原 材 料 貯 蔵 品	4,484		3,917		566
仕 掛 品	265		315		50
前 払 費 用	5		20		14
未 収 入 金	520		400		120
繰 延 税 金 資 産	93		160		67
そ の 他	75		101		25
固 定 資 産	12,881	30.2	14,776	32.8	1,895
有 形 固 定 資 産	5,681	13.3	6,038	13.4	357
建 物	1,400		1,442		42
構 築 物	733		888		155
機 械 装 置	2,397		2,491		95
車 輜 運 搬 具	13		17		3
工 具 器 具 備 品	308		349		41
土 地	823		819		4
建 設 仮 勘 定	7		32		25
無 形 固 定 資 産	424	1.0	404	0.9	20
電 話 利 用 権	12		12		-
そ の 他	412		392		20
投 資 其 他 の 資 産	6,776	15.9	8,334	18.5	1,558
投 資 有 価 証 券	4,265		5,938		1,673
関 係 会 社 株 式	46		46		-
関 係 会 社 出 資 金	1,000		1,800		800
長 期 貸 付 金	279		280		1
繰 延 税 金 資 産	898		-		898
そ の 他	302		284		18
貸 倒 引 当 金	14		14		-
資 産 合 計	42,632	100.0	45,050	100.0	2,418

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前 期 (平成18年11月期)		当 期 (平成19年11月期)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		22,017	51.6	20,311	45.1	1,706
支払手形		619		662		43
買掛金		7,026		8,014		988
短期借入金		7,627		4,335		3,291
1年以内長期借入金		200		200		-
未払金		1,684		1,961		276
未払法人税等		15		271		255
未払消費税等		100		203		104
未払費用		3,918		4,014		97
預り金		820		644		176
その他		8		6		2
固定負債		5,221	12.3	7,798	17.3	2,577
長期借入金		900		3,700		2,800
退職給付引当金		3,179		3,057		122
役員退職慰労引当金		122		125		3
環境整備費引当金		1,020		752		268
繰延税金負債		-		164		164
負債合計		27,238	63.9	28,109	62.4	871
(純資産の部)						
株主資本		14,093	33.0	14,489	32.2	396
資本金		3,214	7.5	3,214	7.1	-
資本剰余金		2,608	6.1	2,608	5.8	0
資本準備金		2,608		2,608		-
その他資本剰余金		0		0		0
利益剰余金		9,242	21.7	9,648	21.4	405
利益準備金		803		803		-
その他利益剰余金		8,439		8,844		405
固定資産圧縮積立金		113		97		16
固定資産圧縮特別勘定積立金		5		86		81
別途積立金		7,880		6,880		1,000
繰越利益剰余金		441		1,781		1,340
自己株式		971	2.3	981	2.1	9
評価・換算差額等		1,301	3.1	2,452	5.4	1,151
その他有価証券評価差額金		1,301		2,452		1,151
純資産合計		15,394	36.1	16,941	37.6	1,547
負債及び純資産合計		42,632	100.0	45,050	100.0	2,418

(2)損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前 期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		当 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		増 減 (は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		41,648	100.0	44,490	100.0	2,842	6.8
売 上 原 価		33,309	80.0	35,758	80.4	2,449	7.4
売 上 総 利 益		8,339	20.0	8,732	19.6	393	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,275	19.8	8,246	18.5	30	
営 業 利 益		63	0.2	486	1.1	423	668.2
営 業 外 収 益		614	1.5	652	1.5	38	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		119		126		7	
そ の 他		495		526		31	
営 業 外 費 用		568	1.4	648	1.5	80	
支 払 利 息		92		158		66	
そ の 他		476		490		14	
経 常 利 益		109	0.3	490	1.1	380	347.7
特 別 利 益		11	0.0	696	1.6	686	
固 定 資 産 処 分 益		11		182		171	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		515		515	
特 別 損 失		1,107	2.7	74	0.2	1,032	
固 定 資 産 処 分 損		87		74		13	
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額		1,020		-		1,020	
そ の 他		-		0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失()		987	2.4	1,112	2.5	2,098	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		34	0.1	197	0.5	163	
法 人 税 等 調 整 額		379	1.0	233	0.5	612	
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		642	1.5	682	1.5	1,324	-

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本												評価・換算差額等	純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					自株	己式株資本計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
							固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年11月30日残高	3,214	2,608	-	2,608	803	1	35	7,380	1,977	10,197	964	15,055	1,251	16,305	
期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立				-		133			133	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		22			22	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-			103		103	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-			133		133	-		-		-	
別途積立金の積立				-				500	500	-		-		-	
剰余金の配当				-					277	277		277		277	
利益処分による役員賞与				-					36	36		36		36	
当期純損失				-					642	642		642		642	
自己株式の取得				-						-	8	8		8	
自己株式の処分			0	0						-	1	1		1	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													50	50	
期中の変動額合計	-	-	0	0	-	111	30	500	1,536	954	7	961	50	911	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	971	14,093	1,301	15,394	

当期(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本												評価・ 換算 差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合 計			主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計							
							固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金								
平成18年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	971	14,093	1,301	15,394		
期中の変動額																
固定資産圧縮積立 金の積立				-		5			5	-			-	-		
固定資産圧縮積立 金の取崩				-		21			21	-			-	-		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				-			86		86	-			-	-		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				-			5		5	-			-	-		
別途積立金の積立				-						-			-	-		
別途積立金の取崩				-				1,000	1,000	-			-	-		
剰余金の配当				-					277	277		277		277		
当期純利益				-					682	682		682		682		
自己株式の取得				-						-	11	11		11		
自己株式の処分			0	0						-	2	2		2		
株主資本以外の項 目の期中の変動額 (純額)													1,151	1,151		
期中の変動額合計	-	-	0	0	-	16	81	1,000	1,340	405	9	396	1,151	1,547		
平成19年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	981	14,489	2,452	16,941		

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況(連結)

生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	17,327	107.0
農薬以外のファインケミカル製品	10,825	118.5
合計	28,153	111.2

(注) その他事業部門につきましては生産実績がないため記載を省略しております。

商品仕入実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	7,321	92.4
農薬以外のファインケミカル製品	89	205.2
小計	7,410	93.0
その他事業部門	173	91.8
合計	7,583	93.0

受注状況

(注) 当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	31,204	101.5
農薬以外のファインケミカル製品	14,224	119.4
小計	45,428	106.5
その他事業部門	219	95.0
合計	45,647	106.4

(2)売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期別 部門別		前期 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日		当期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日		増減(は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
農薬	殺虫剤	6,803	16.3	7,010	15.8	207	3.0
	殺菌剤	7,674	18.4	7,706	17.3	33	0.4
	殺虫殺菌剤	7,471	18.0	7,139	16.0	332	4.4
	除草剤	7,652	18.4	8,465	19.0	813	10.6
	その他	463	1.1	394	0.9	69	14.9
	計	30,063	72.2	30,715	69.0	652	2.2
農薬以外のファインケミカル製品		11,585	27.8	13,775	31.0	2,190	18.9
合計		41,648	100.0	44,490	100.0	2,842	6.8
うち輸出							
農薬		1,174	2.8	1,608	3.6	434	37.0
農薬以外のファインケミカル製品		2,145	5.2	2,338	5.3	192	9.0
計		3,319	8.0	3,946	8.9	626	18.9

役員の変動について (平成20年2月27日付)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取締役執行役員 なかがわ まさひろ 中川 雅博 (現 執行役員資材部長)

取締役執行役員 こばやし じゅんいち 小林 淳一 (現 執行役員企画部長)

(2) 昇任取締役候補

取締役専務執行役員 いちはし ひとし 市橋 仁 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 もりやま さとる 森山 知 (現 取締役執行役員開発部長)

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役会長 やまもと よしひこ 山本 佳彦

現 取締役専務執行役員 かわせ よういち 川瀬 洋一

現 取締役常務執行役員 やました たかし 山下 隆史

なお、現 代表取締役会長山本佳彦は、相談役に就任予定です。

2. 執行役員

(1) 新任

執行役員 高橋 利隆 (現 総務部長)

執行役員 渡辺 英夫 (現 経理部長)

執行役員 大場 政幸 (現 北海道工場長)

執行役員 鎌木 信良 (現 ファイケミカ開発部長)

執行役員 内山 次男 (現 開発研究所次長)

(2) 退任

現 常務執行役員 米村 伸二

現 執行役員 早川 良樹

現 執行役員 斉藤 敏弘

以上